



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月9日

上場会社名	株式会社やまみ	上場取引所	東
コード番号	2820	URL	http://www.yamami.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山名	徹
問合せ先責任者	(役職名)管理本部長	(氏名)六車	祐介 (TEL)0848(86)3788
定時株主総会開催予定日	2022年9月28日	配当支払開始予定日	2022年9月29日
有価証券報告書提出予定日	2022年9月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有(アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	13,811	—	902	23.2	903	21.0	606	18.7
2021年6月期	13,619	7.7	732	102.0	746	82.1	511	△37.2

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しております。このため、当該基準適用前の2021年6月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	87.06	87.04	8.1	6.7	6.5
2021年6月期	73.42	73.34	7.3	5.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	13,414	7,685	57.2	1,101.71
2021年6月期	13,641	7,252	53.1	1,039.59

(参考) 自己資本 2022年6月期 7,675百万円 2021年6月期 7,243百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,184	△846	△1,426	160
2021年6月期	2,595	△667	△1,882	248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	12.00	—	12.00	24.00	166	32.7	2.4
2022年6月期	—	13.00	—	13.00	26.00	181	29.9	2.4
2023年6月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		50.9	

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,270	4.8	290	△48.4	295	△48.2	191	△49.2	27.52
通期	14,539	5.3	580	△35.8	590	△34.7	383	△36.8	55.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	6,967,500株	2021年6月期	6,967,500株
② 期末自己株式数	2022年6月期	205株	2021年6月期	205株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	6,967,295株	2021年6月期	6,961,740株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の通期累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前通期累計期間と比較した売上高の増減額及び増減率は記載しておりません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢などの影響により、引き続き厳しい状況となりました。

当社が属します食品製造業におきましては、個人消費はやや持ち直しが見られるものの、原材料価格の高騰や資源高に伴うエネルギーコストの上昇などもあり、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

このような状況のもと、当社は一般消費向け各種豆腐、厚揚げ、おからパウダー等を主力に、九州から中国・四国、関西、東海の各地方に加えて、関東地方でも積極的な営業を展開し、販売に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高13,811百万円となりました。

利益につきましては、関東地方での積極的な営業が成果を上げ富士山麓工場の売上高が伸び、営業利益は902百万円と前年同期と比べ170百万円（23.2%）の増益、経常利益は903百万円と前年同期と比べ156百万円（21.0%）の増益、当期純利益につきましては、606百万円と前年同期と比べ95百万円（18.7%）の増益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して227百万円減少し、13,414百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して0百万円増加し、2,148百万円となりました。これは主に売掛金が48百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して228百万円減少し、11,266百万円となりました。これは主に減価償却により機械及び装置が584百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

当事業年度末における総負債は、前事業年度末と比較して660百万円減少し、5,728百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して468百万円減少し、2,817百万円となりました。これは主に短期借入金が400百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して191百万円減少し、2,911百万円となりました。これは主に長期借入金が615百万円減少したこと等によるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して432百万円増加し、7,685百万円となりました。これは主に当期純利益606百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して88百万円減少し、160百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,184百万円（前事業年度は2,595百万円の収入）となりました。

これは、収入要因として税引前当期純利益903百万円、減価償却費1,621百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、846百万円（前事業年度は667百万円の支出）となりました。

これは主に、本社工場の冷熱サービス事業への参画に伴う、有形固定資産の取得による支出899百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1,426百万円（前事業年度は1,882百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額400百万円、長期借入金の返済による支出838百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	48.9	48.2	45.6	53.1	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.2	140.6	108.0	99.2	92.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.8	4.4	1.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.5	68.5	54.4	127.9	117.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注 1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しに関しては、新型コロナウイルス感染症拡大による日配品に対する影響は限定的であると考えられますが、為替の変動やロシア・ウクライナ情勢によるエネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、先行きの不透明感が急速に強まりました。

このような状況下におきまして当社は、設備投資による製造原価の低減と品質向上を継続的に図り、一般消費向け各種豆腐・厚揚げ等を安定的に供給していくこと等により、安定的な企業成長を目指す所存であります。また、国内最大規模の市場である関東地域への進出のために新設した富士山麓工場を中心に、積極的な営業展開を図り、販路拡大に努める所存であります。

以上にに基づき次期の業績につきましては、売上高14,539百万円（前事業年度比5.3%増）、営業利益580百万円（同△35.8%減）、経常利益590百万円（同△34.7%減）、当期純利益383百万円（同△36.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,019	160,848
売掛金	1,546,259	1,594,643
商品及び製品	45,921	55,703
原材料及び貯蔵品	243,183	282,653
その他	8,305	54,315
流動資産合計	2,147,690	2,148,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,207,533	5,750,192
減価償却累計額	△1,727,496	△1,959,534
建物(純額)	3,480,037	3,790,657
構築物	761,117	764,247
減価償却累計額	△438,261	△468,933
構築物(純額)	322,856	295,313
機械及び装置	13,976,113	14,732,192
減価償却累計額	△8,519,017	△9,859,250
機械及び装置(純額)	5,457,096	4,872,941
車両運搬具	41,159	39,318
減価償却累計額	△32,115	△35,322
車両運搬具(純額)	9,044	3,996
工具、器具及び備品	96,332	106,800
減価償却累計額	△74,560	△82,689
工具、器具及び備品(純額)	21,772	24,111
土地	2,126,946	2,126,946
リース資産	67,199	67,199
減価償却累計額	△66,758	△67,199
リース資産(純額)	441	—
建設仮勘定	4,235	84,670
有形固定資産合計	11,422,428	11,198,637
無形固定資産		
ソフトウェア	10,320	7,538
その他	619	619
無形固定資産合計	10,940	8,158
投資その他の資産		
投資有価証券	9,740	11,108
出資金	10	10
長期前払費用	7,348	4,469
その他	43,611	43,689
投資その他の資産合計	60,710	59,277
固定資産合計	11,494,079	11,266,073
資産合計	13,641,769	13,414,238

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,200	984,004
短期借入金	600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	773,916	550,858
リース債務	692	23,515
未払金	554,518	583,405
未払費用	216,251	215,392
未払法人税等	79,350	211,051
未払消費税等	167,940	—
預り金	36,197	36,884
賞与引当金	11,480	11,170
その他	931	953
流動負債合計	3,285,479	2,817,236
固定負債		
長期借入金	2,972,319	2,357,169
リース債務	—	396,927
預り保証金	4,000	—
繰延税金負債	127,296	116,137
その他	—	41,405
固定負債合計	3,103,615	2,911,638
負債合計	6,389,094	5,728,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,724	1,245,724
資本剰余金		
資本準備金	1,218,724	1,218,724
資本剰余金合計	1,218,724	1,218,724
利益剰余金		
利益準備金	7,569	7,569
その他利益剰余金		
圧縮積立金	276,035	256,012
繰越利益剰余金	4,495,483	4,947,890
利益剰余金合計	4,779,088	5,211,472
自己株式	△443	△443
株主資本合計	7,243,094	7,675,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	485
評価・換算差額等合計	18	485
新株予約権	9,562	9,398
純資産合計	7,252,675	7,685,363
負債純資産合計	13,641,769	13,414,238

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,619,255	13,811,788
売上原価		
製品期首棚卸高	50,549	45,921
当期製品製造原価	10,176,369	10,968,189
合計	10,226,918	11,014,110
製品期末棚卸高	45,921	55,703
製品売上原価	10,180,997	10,958,407
売上総利益	3,438,258	2,853,381
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	1,352,299	1,396,215
広告宣伝費	34,032	38,223
販売手数料	928,103	118,085
給料及び賞与	188,926	196,254
賞与引当金繰入額	970	1,200
減価償却費	3,955	3,247
その他	197,260	197,417
販売費及び一般管理費合計	2,705,547	1,950,644
営業利益	732,711	902,737
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	105	134
助成金収入	24,955	15,845
自動販売機収入	4,624	4,906
スクラップ売却収入	1,632	1,630
受取補償金	1,235	—
保険解約返戻金	13	—
その他	3,627	2,968
営業外収益合計	36,200	25,487
営業外費用		
支払利息	20,285	18,569
その他	2,168	6,496
営業外費用合計	22,453	25,066
経常利益	746,457	903,158
特別利益		
新株予約権戻入益	4,176	164
特別利益合計	4,176	164
税引前当期純利益	750,634	903,322
法人税、住民税及び事業税	233,687	308,120
法人税等調整額	5,781	△11,363
法人税等合計	239,469	296,756
当期純利益	511,164	606,566

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,220,690	1,193,690	1,193,690	7,569	279,027	4,148,211	4,434,809
当期変動額							
新株予約権の行使	25,034	25,034	25,034				
剰余金の配当						△166,885	△166,885
当期純利益						511,164	511,164
圧縮積立金の取崩					△2,991	2,991	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	25,034	25,034	25,034	—	△2,991	347,271	344,279
当期末残高	1,245,724	1,218,724	1,218,724	7,569	276,035	4,495,483	4,779,088

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△443	6,848,747	170	170	19,560	6,868,478
当期変動額						
新株予約権の行使		50,068				50,068
剰余金の配当		△166,885				△166,885
当期純利益		511,164				511,164
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△152	△152	△9,997	△10,150
当期変動額合計	—	394,347	△152	△152	△9,997	384,197
当期末残高	△443	7,243,094	18	18	9,562	7,252,675

当事業年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	圧縮積立金	
当期首残高	1,245,724	1,218,724	1,218,724	7,569	276,035	4,495,483	4,779,088
当期変動額							
新株予約権の行使							
剰余金の配当						△174,182	△174,182
当期純利益						606,566	606,566
圧縮積立金の取崩					△20,023	20,023	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△20,023	452,407	432,383
当期末残高	1,245,724	1,218,724	1,218,724	7,569	256,012	4,947,890	5,211,472

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△443	7,243,094	18	18	9,562	7,252,675
当期変動額						
新株予約権の行使		—				—
剰余金の配当		△174,182				△174,182
当期純利益		606,566				606,566
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			467	467	△164	303
当期変動額合計	—	432,383	467	467	△164	432,687
当期末残高	△443	7,675,478	485	485	9,398	7,685,363

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	750,634	903,322
減価償却費	1,737,435	1,621,253
賞与引当金の増減額(△は減少)	927	△310
受取利息及び受取配当金	△111	△137
支払利息	20,285	18,569
新株予約権戻入益	△4,176	△164
売上債権の増減額(△は増加)	△43,235	△48,384
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,183	△49,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,537	139,804
未払金の増減額(△は減少)	15,740	10,133
未払又は未収消費税等の増減額	527,609	△212,866
その他	53,824	△18,165
小計	3,036,579	2,363,803
利息及び配当金の受取額	111	137
利息の支払額	△19,975	△18,422
法人税等の支払額	△421,435	△160,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,595,279	2,184,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	—
定期預金の払戻による収入	—	55,072
有形固定資産の取得による支出	△664,177	△899,826
無形固定資産の取得による支出	△836	△965
投資有価証券の取得による支出	△670	△695
その他	△2,091	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667,781	△846,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△959,040	△838,208
リース債務の返済による支出	△1,415	△13,977
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,247	—
配当金の支払額	△166,682	△174,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,882,890	△1,426,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,606	△88,098
現金及び現金同等物の期首残高	204,340	248,947
現金及び現金同等物の期末残高	248,947	160,848

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ929百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税引前純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,039.59円	1,101.71円
1株当たり当期純利益金額	73.42円	87.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	73.34円	87.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	511,164	606,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	511,164	606,566
普通株式の期中平均株式数(株)	6,961,740	6,967,295
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,786	1,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。